

四半期報告書

(第82期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

小倉クラッチ株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【電話番号】	(0277) 54-7101（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員（経営管理本部担当） 河内 正美
【最寄りの連絡場所】	東京営業所 東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル
【電話番号】	(03) 3433-2151（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員（営業本部長） 佐々木 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第82期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第81期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	6,103	9,456	31,043
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△566	104	△995
四半期(当期)純利益又は純損失 (△)(百万円)	△499	110	△1,291
純資産額(百万円)	13,408	12,677	12,574
総資産額(百万円)	34,745	38,263	37,193
1株当たり純資産額(円)	877.12	833.82	827.74
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額(△)(円)	△33.31	7.36	△86.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	37.87	32.68	33.37
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	82	817	1,378
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△130	△97	△695
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△218	△158	△483
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,415	5,446	4,905
従業員数(名)	1,617	1,707	1,721

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第82期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第81期第1四半期連結(会計)期間及び第81期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,707
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、当第1四半期連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	959
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、当第1四半期会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
輸送機器用事業 (百万円)	6,916	—
一般産業用事業 (百万円)	1,694	—
報告セグメント計 (百万円)	8,611	—
その他 (百万円)	33	—
合計 (百万円)	8,644	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても構造等は一様ではありません。また当社グループの販売高の多数を占める、自動車業界向け部品については、納入先から指示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
輸送機器用事業 (百万円)	7,141	—
一般産業用事業 (百万円)	1,921	—
報告セグメント計 (百万円)	9,062	—
その他 (百万円)	394	—
合計 (百万円)	9,456	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、失業率の高止まりやデフレ傾向は続いているものの、輸出が急回復し企業収益の改善が見られます。世界経済においては、米国では緩やかに回復し、欧州では下げ止まりの兆しが見られます。一方、アジア諸国の経済は中国やインドでは力強く回復し世界経済を牽引しております。

このような状況のもとで、当社グループの業績は、売上高9,456百万円、営業利益330百万円、経常利益104百万円、四半期純利益110百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①輸送機器用事業

輸送機器用事業では、新車買換え優遇政策の効果等により受注が大幅に増加しました。その結果、売上高は7,141百万円、営業利益は182百万円となりました。

②一般産業用事業

一般産業用事業では、モーター業界、変減速機業界、OA機器業界向けの販売が増加しました。その結果、売上高は1,921百万円、営業利益は69百万円となりました。

③その他

その他の事業では、クラッチ以外の製品および部品の販売が堅調に推移したことから、売上高は394百万円、営業利益は18百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は817百万円となり、前年同四半期に比べ734百万円収入が増加しました。これは、主に前期税金等調整前四半期純損失478百万円に対し、当期税金等調整前四半期純利益185百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は97百万円となり、前年同四半期に比べ32百万円支出が減少しました。これは、主に前期保険積立金の解約による収入228百万円ありましたが、当期は有形固定資産の売却による収入226百万円、定期預金の収支の差額46百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は158百万円となり、前年同四半期に比べ59百万円支出が減少しました。これは、主に借入金の収支の差額が前期204百万円の支出超に対し、当期156百万円の支出超であったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は82百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,533,232	15,533,232	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	15,533,232	15,533,232	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	15,533,232	—	1,858	—	1,798

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 553,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,853,000	14,853	同上
単元未満株式	普通株式 127,232	—	—
発行済株式総数	15,533,232	—	—
総株主の議決権	—	14,853	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町 2-678	536,000	—	536,000	3.45
（相互保有株式） 信濃機工株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字坂城1984-1	17,000	—	17,000	0.11
計	—	553,000	—	553,000	3.56

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	235	230	222
最低（円）	207	208	195

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,972	6,476
受取手形及び売掛金	11,653	10,972
有価証券	76	76
商品及び製品	2,389	2,170
仕掛品	2,236	2,218
原材料及び貯蔵品	1,298	1,268
繰延税金資産	100	95
その他	994	1,205
貸倒引当金	△161	△240
流動資産合計	25,559	24,242
固定資産		
有形固定資産	※1 9,885	※1 10,051
無形固定資産	166	175
投資その他の資産		
その他	2,706	2,798
投資損失引当金	△50	△68
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,651	2,724
固定資産合計	12,703	12,951
資産合計	38,263	37,193
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,168	9,100
短期借入金	9,258	9,549
未払法人税等	96	90
賞与引当金	65	181
その他	1,361	1,106
流動負債合計	20,950	20,029
固定負債		
長期借入金	3,303	3,151
繰延税金負債	538	572
役員退職慰労引当金	370	396
退職給付引当金	70	68
債務保証損失引当金	8	7
関係会社整理損失引当金	181	252
資産除去債務	23	—
その他	139	142
固定負債合計	4,634	4,589
負債合計	25,585	24,619

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	9,956	9,845
自己株式	△341	△341
株主資本合計	13,318	13,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	377	419
為替換算調整勘定	△1,191	△1,213
評価・換算差額等合計	△813	△794
少数株主持分	173	161
純資産合計	12,677	12,574
負債純資産合計	38,263	37,193

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,103	9,456
売上原価	5,859	8,108
売上総利益	243	1,348
販売費及び一般管理費	* 1,082	* 1,017
営業利益又は営業損失(△)	△839	330
営業外収益		
受取利息	13	5
受取配当金	20	18
為替差益	136	—
保険解約返戻金	129	—
不動産賃貸料	—	19
その他	43	11
営業外収益合計	344	54
営業外費用		
支払利息	51	43
手形売却損	3	4
持分法による投資損失	2	0
為替差損	—	215
その他	13	16
営業外費用合計	71	280
経常利益又は経常損失(△)	△566	104
特別利益		
固定資産売却益	2	—
賞与引当金戻入額	90	—
貸倒引当金戻入額	—	86
投資損失引当金戻入額	—	18
役員退職慰労引当金戻入額	—	1
特別利益合計	92	106
特別損失		
固定資産除却損	2	0
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	1	—
債務保証損失引当金繰入額	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
特別損失合計	5	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△478	185
法人税、住民税及び事業税	44	98
法人税等還付税額	△13	—
法人税等調整額	△17	△33
法人税等合計	12	64
少数株主損益調整前四半期純利益	—	121
少数株主利益	8	10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△499	110

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△478	185
減価償却費	320	277
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61	△78
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	△116
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△58	△25
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△20
受取利息及び受取配当金	△34	△23
支払利息	51	43
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	0
有形固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
売上債権の増減額(△は増加)	881	△667
たな卸資産の増減額(△は増加)	565	△265
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,398	1,052
その他	223	566
小計	80	930
利息及び配当金の受取額	33	23
利息の支払額	△50	△41
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	18	△95
営業活動によるキャッシュ・フロー	82	817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△944	△944
定期預金の払戻による収入	944	990
有価証券の取得による支出	△24	△24
有価証券の売却による収入	24	24
有形固定資産の取得による支出	△304	△390
有形固定資産の売却による収入	13	226
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	21
貸付けによる支出	△73	△2
貸付金の回収による収入	6	2
保険積立金の解約による収入	228	—
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130	△97

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,230	1,114
短期借入金の返済による支出	△2,179	△742
長期借入れによる収入	—	288
長期借入金の返済による支出	△255	△815
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△10	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218	△158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△420	541
現金及び現金同等物の期首残高	4,836	4,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,415	※ 5,446

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前四半期純利益が、23百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は18百万円であります。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,533千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 537千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,011	1,466	339	285	6,103	—	6,103
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	684	15	—	53	754	(754)	—
計	4,696	1,482	339	339	6,857	(754)	6,103
営業損失(△)	△317	△271	△66	△13	△669	△169	△839

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス

(3) アジア…マレーシア、中国、タイ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,518	400	476	2,395
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	6,103
III 海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	24.9	6.6	7.8	39.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス、ドイツ

(3) その他の地域…マレーシア、中国等

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業としており、各々の取り扱う製品・サービス別に明確に事業を区別しており、各事業別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売する業界を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器用事業」、「一般産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「輸送機器用事業」は、カーエアコン用クラッチを始めとする自動車用部品業界向けのクラッチ等の製造販売を行っております。

また、「一般産業用事業」は、モーター・変減速機業界、昇降・運搬機器業界及びOA機器業界向けのクラッチ・ブレーキ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業		
売上高				
外部顧客への売上高	7,141	1,921	394	9,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,322	783	30	7,136
計	13,463	2,704	424	16,593
セグメント利益	182	69	18	270

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業および一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	270
内部取引消去	5
棚卸資産の調整	16
減価償却費の調整	12
全社費用（注）	25
四半期連結損益計算書の営業利益	330

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の第1四半期連結貸借対照表上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引の第1四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	833.82円	1株当たり純資産額	827.74円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	33.31円	1株当たり四半期純利益金額	7.36円
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、1株当たり第1四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は純損失(△)(百万円)	△499	110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(△)(百万円)	△499	110
期中平均株式数(千株)	15,000	14,996

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 正夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐渡 一雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 亨	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。